

# 第5期横浜市子ども・子育て会議 第7回保育・教育部会

日時：令和3年11月29日（月）19:00～

場所：市役所 18階 なみき18・19会議室

## 議事次第

1 開会

2 議事<公開案件>

### 【子ども・子育て会議】

- (1) 横浜市子ども・子育て支援事業計画における保育・教育に関する「確保方策」の中間見直しについて

3 その他

4 閉会

### [資料]

資料1 第2期子ども・子育て支援事業計画にかかる保育・教育に関する

「量の見込み」の中間見直しにおける推計児童数の考え方について

資料2 横浜市子ども・子育て支援事業計画における保育・教育に関する「確保方策」の中間見直しについて

## 第2期子ども・子育て支援事業計画にかかる保育・教育に関する「量の見込み」の中間見直しにおける推計児童数の考え方について

### 1 推計児童数の算出の考え方

○第2期計画策定時の推計児童数は、直近(当時)のR元年度の児童数の実績を起点として、本市全体で利用している「将来人口推計」(政策局作成、平成30年3月公表)の増減率を乗じて算出しています。

<別紙グラフ1参照>

○今回は計画の中間年の見直しのため、計画策定時と同様の考え方で、起点を直近のR3年度の児童数の実績に置き換えたうえで、「将来人口推計」の増減率を乗じて算出することを基本としています。

### 2 中間見直しにおける推計児童数の算出方法

#### <ステップ1> 起点となるR3年度の数値を実績値に置き換え

○算出に当たっては、R3年度の児童数の実績を起点として、その数値に「将来人口推計」の増減率を乗じて、R4年度から6年度の数値を算出しています。

<別紙グラフ2-①参照>

○その結果、1～5歳児は、実績の推移と概ね同じ傾きになったものの、0歳児については、減少幅が直近の実績と大きく乖離しています。

<別紙グラフ2-②参照>

【表1】

	実績 ←		→ 推計		
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
0歳	25,745	24,615	24,378	24,196	24,045
1歳	27,667	26,316	25,958	25,707	25,515
2歳	28,313	27,547	27,076	26,710	26,454
1・2歳	55,980	53,863	53,034	52,417	51,969
3歳	29,006	28,088	27,443	26,976	26,614
4歳	30,119	28,920	28,270	27,627	27,165
5歳	30,653	30,063	29,226	28,566	27,915
3～5歳	89,778	87,071	84,939	83,169	81,694
就学前	171,503	165,549	162,351	159,782	157,708

平均で毎年  
約200人減少

(参考) 0歳児の推移(実績)

(単位:人)

H28	H29	H30	H31	R2	R3	平均
29,846	28,874 (▲972)	27,561 (▲1,313)	26,983 (▲578)	25,745 (▲1,238)	24,615 (▲1,130)	▲1,046

( ) は対前年の減少数

<ステップ2>実績との乖離が大きい0歳児について、直近の実績値を基に補正

○0歳児は、ステップ1による減少幅が直近の実績と大きく乖離しているため、補正することとしました。具体的には、「将来人口推計」の増減率より実態に近い値として、直近5年間の増減率を基に算出した結果、毎年約800人の減となりました。

<グラフ3-①、3-②参照>

【表2】

	実績←		→推計		
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
0歳	25,745	24,615	23,715	22,851	22,024
1歳	27,667	26,316	25,958	25,707	25,515
2歳	28,313	27,547	27,076	26,710	26,454
1・2歳	55,980	53,863	53,034	52,417	51,969
3歳	29,006	28,088	27,443	26,976	26,614
4歳	30,119	28,920	28,270	27,627	27,165
5歳	30,653	30,063	29,226	28,566	27,915
3～5歳	89,778	87,071	84,939	83,169	81,694
就学前	171,503	165,549	161,688	158,437	155,687

○結果として、「R5年度の0歳と1歳」が「R6年度の1歳と2歳」になると、約3,400人増えることとなりますが、最近の実績をみると、800人近く増えている年もあり、今後の本市の子育て世代に向けた施策の充実等により増加を見込むこととします。

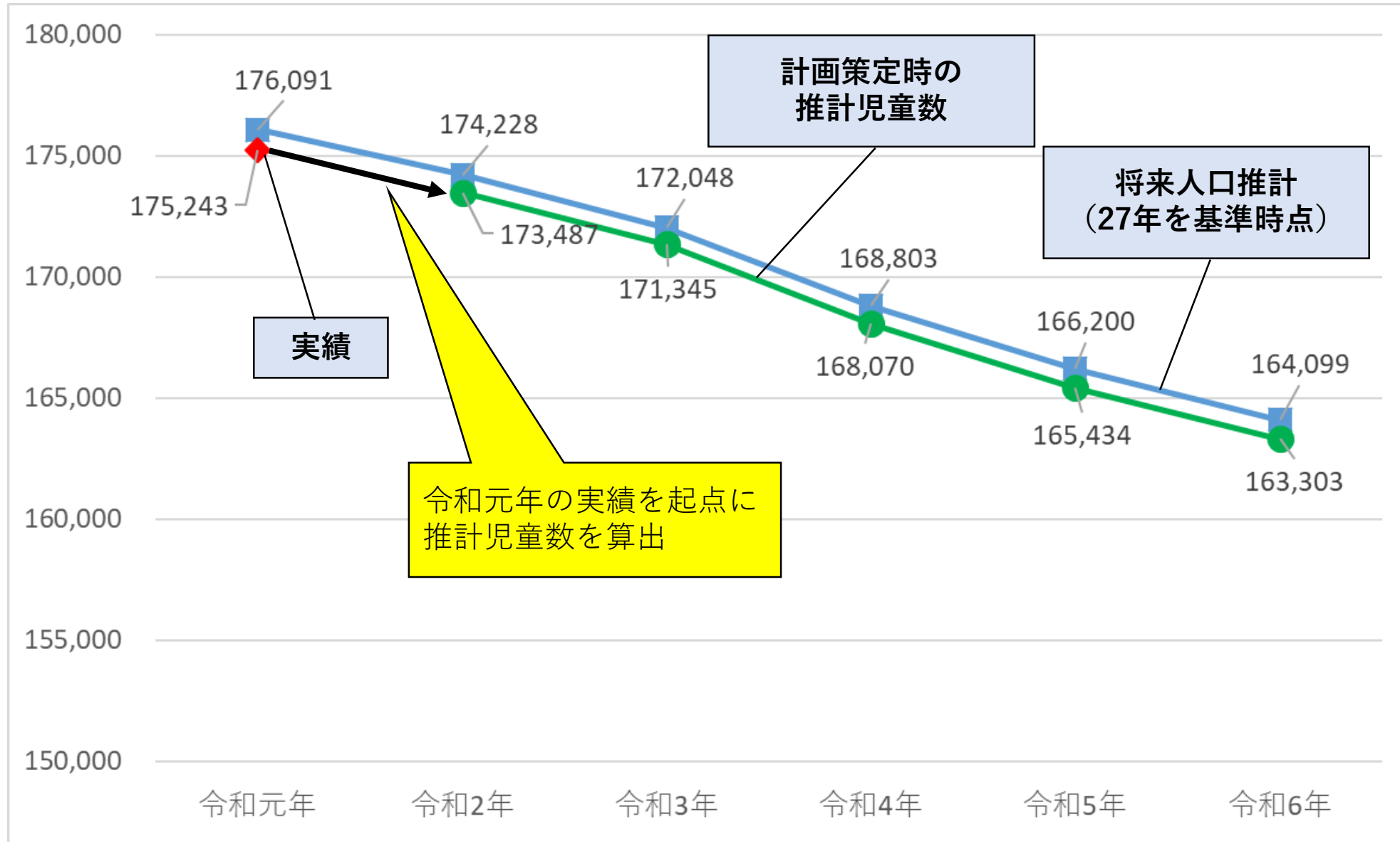
(参考)「0歳と1歳児の合計」と「翌年1・2歳児」の比較

	実績←							
0歳、1歳の計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	60,927	59,279	56,771	55,212	53,412	50,931	49,673	48,558
1・2歳	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	61,256	59,308	57,327	55,980	53,863	53,034	52,417	51,969
差	329	29	556	768	451	2,103	2,744	3,411

→推計

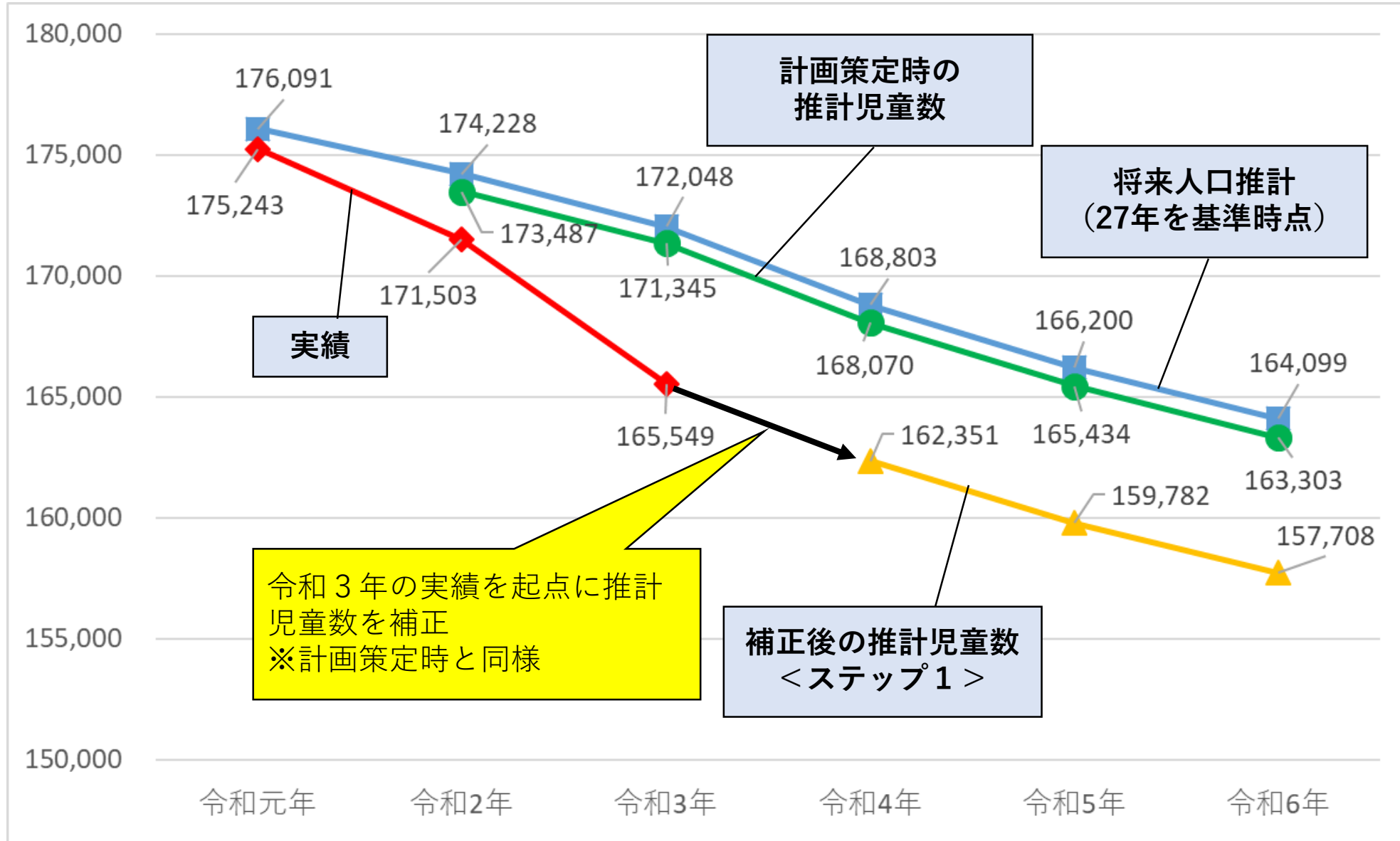
# < グラフ1 >

## 推計児童数（第2期計画策定時） ※ 0～5歳児合計



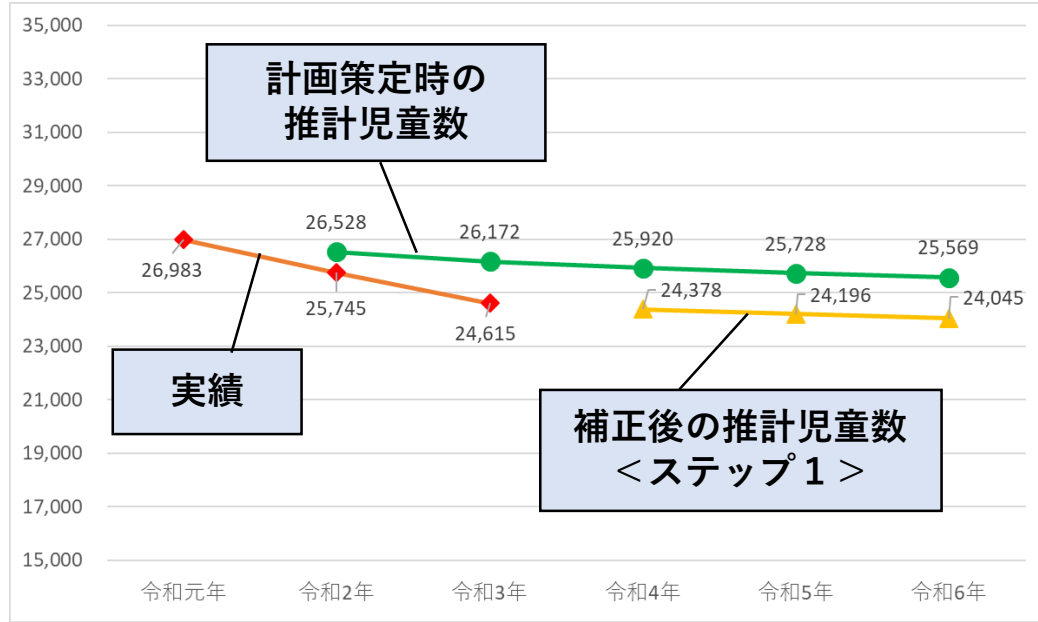
# <グラフ2-①>

## 推計児童数（第2期計画の中間見直し） ※0～5歳児合計（ステップ1）

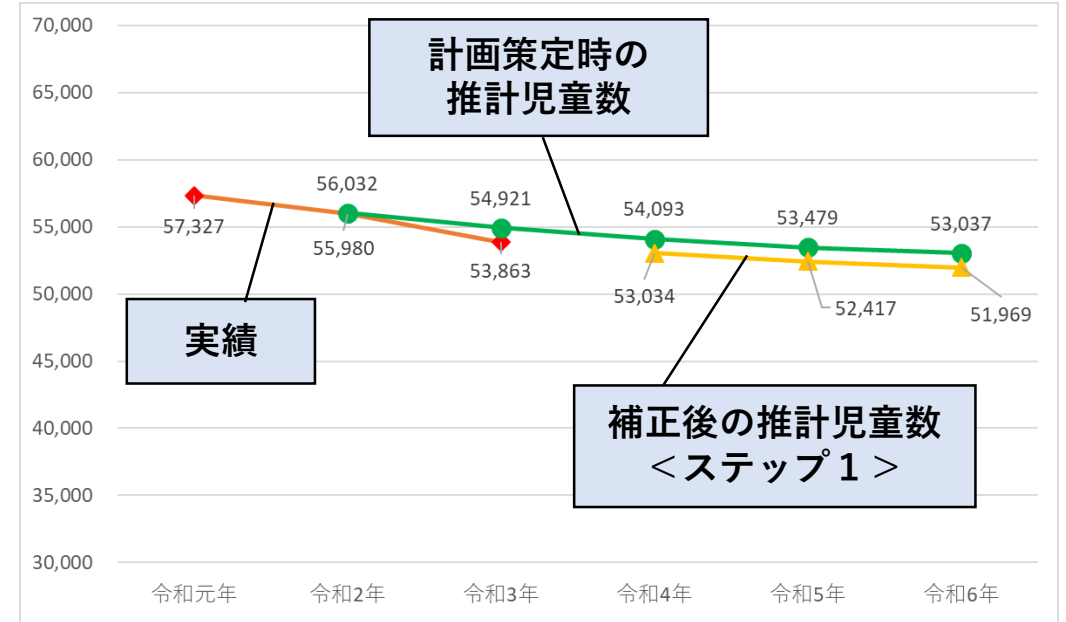


# < グラフ2 - ② > 推計児童数（第2期計画の中間見直し）（ステップ1）

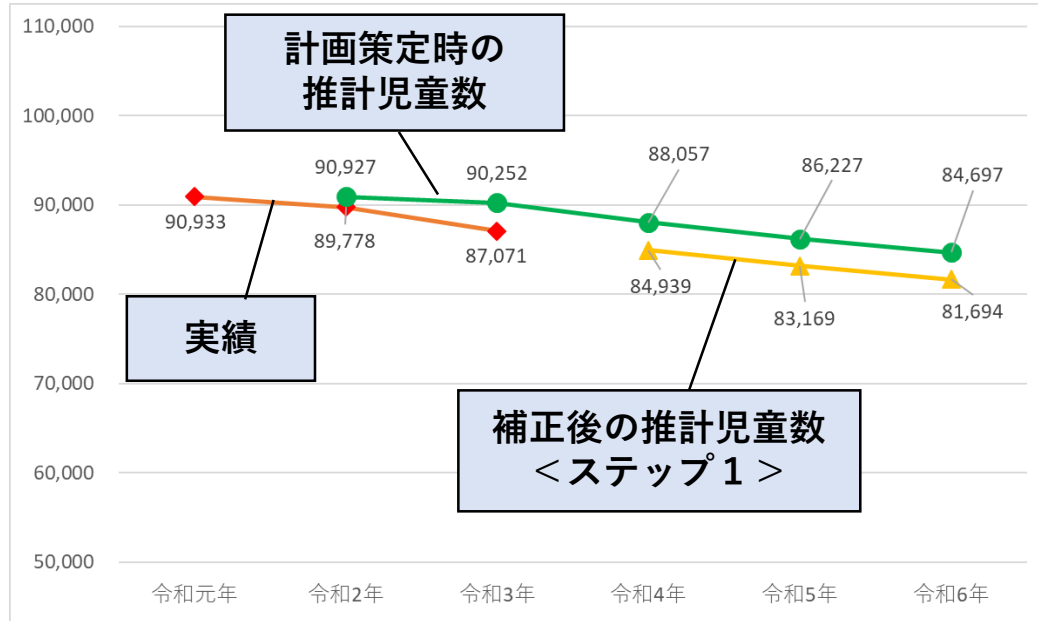
0歳児



1・2歳児

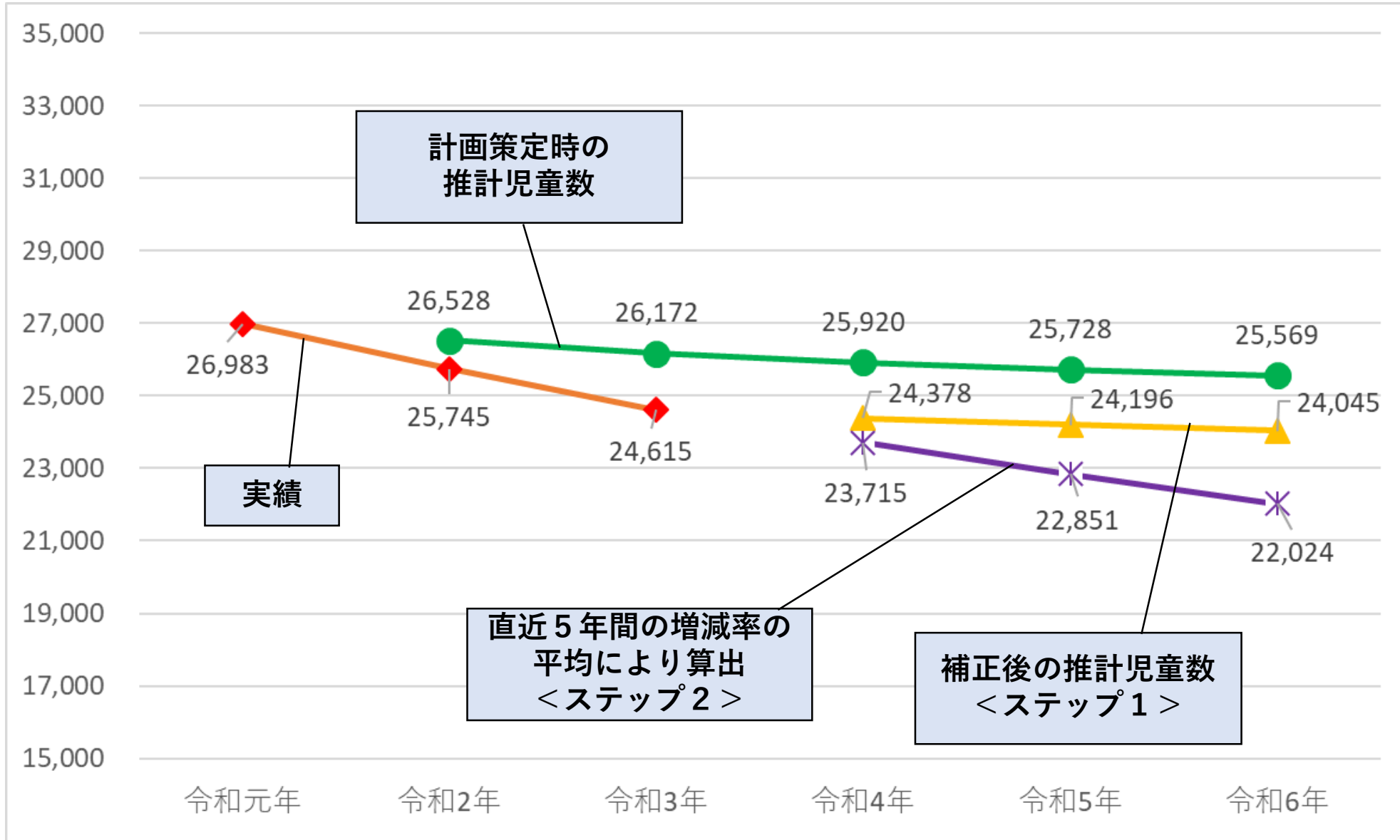


3～5歳児



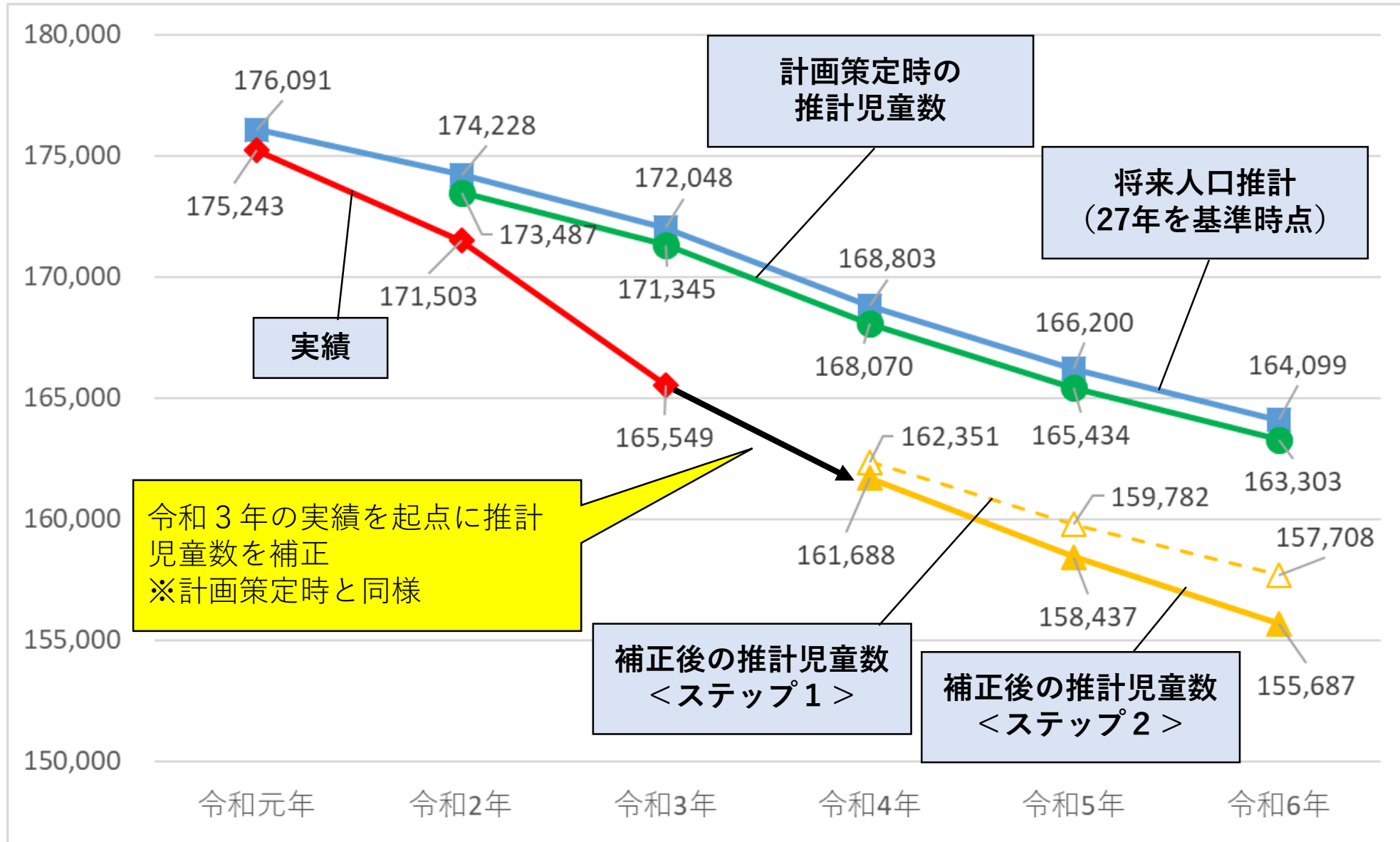
# <グラフ3-①> 推計児童数（第2期計画の中間見直し）

0歳児



# <グラフ3 - ②>

## 推計児童数（第2期計画の中間見直し） ※0～5歳児合計（ステップ2）





横浜市子ども・子育て支援事業計画における保育・教育に関する「確保方策」の中間見直しについて

《論点》

- ・ 前回の審議内容（量の見込み）を踏まえ、保育・教育に関する「確保方策」を見直します。
- ・ 保育に関する「確保方策（増加分）」となる、保育所等の整備量を「2,155人/年」から「1,290人/年」に変更しますが、不足する1・2歳児の受入枠拡大を重点とした整備を進め、待機児童の解消に向けて取り組みます。

	計画策定時	見直し後（案）
保育に関する「確保方策（増加分）」 （保育所等の整備量）	6,445人 (2,155人/年)	3,875人 (1,290人/年)

1 保育・教育に関する「量の見込み」及び「確保方策」の中間見直しについて（前回の審議の確認）  
横浜市子ども・子育て支援事業計画（第2期計画期間：令和2～6年度、以下「事業計画」）では、保育・教育及び地域子ども・子育て支援事業に関する「量の見込み」（利用に関するニーズ量）及び「確保方策」（量の見込みに対応する整備量と実施時期）を定めており、計画期間の中間年を目安に見直すこととされています。

事業計画は、令和4年度が中間年に該当し、保育・教育に関する「量の見込み」及び「確保方策」は、計画値を年度当初（4月1日）で設定しているため、今年度に見直しを行います。

2 中間見直しの流れ（前回の審議の確認）

- 令和3年10月28日【前回】 「量の見込み」子ども・子育て会議 保育・教育部会で検討
- 11月15日【今回】 「確保方策」子ども・子育て会議 保育・教育部会で検討
- 12月3日 「量の見込み・確保方策」子ども・子育て会議 総会で検討
- 令和4年3月 「量の見込み・確保方策」（神奈川県との協議を経て）最終確定

3 「量の見込み」の中間見直しの考え方（前回の審議の確認）

(1) 保育

区別（18区）・年齢区分別（0歳児、1・2歳児、3～5歳児）の「推計児童数」にそれぞれの「ニーズ割合」を乗じて積上げることで算出しているため、この2つの数値を見直しました。

潜在的なニーズが徐々に顕在化するという仮定のもと、令和3年度の実績値（起点）と、補正後の「令和6年度の推計児童数」に「ニーズ割合」を乗じて算出した令和6年度の「量の見込み」（到達点）の差を中間見直し後の3年間で等分し、各年度で均等になるよう設定します。

量の見込み = 推計児童数 × ニーズ割合

＜参考＞推計児童数（全市） (単位：人)

		R2	R3	R4	R5	R6
当初計画	0歳児	26,528	26,172	25,920	25,728	25,569
	1・2歳児	56,032	54,921	54,093	53,479	53,037
	3～5歳児	90,927	90,252	88,057	86,227	84,697
	合計	173,487	171,345	168,070	165,434	163,303
補正後 R2・R3 は実績	0歳児	25,745	24,615	23,715	22,851	22,024
	1・2歳児	55,980	53,863	53,034	52,417	51,969
	3～5歳児	89,778	87,071	84,939	83,169	81,694
	合計	171,503	165,549	161,688	158,437	155,687

＜参考＞ニーズ割合（全市）

	令和6年度のニーズ割合	
	計画策定時	中間見直し後
0歳児	31.1%	28.1%
1・2歳児	52.8%	54.8%
3～5歳児	58.7%	58.6%

【算出結果】保育に関する「量の見込み」（全市） (単位：人)

ニーズ割合 (R6)	見直し後					参考：計画策定時					
	R3 (実績値)	R4	R5	R6	R6-R3	R3	R4	R5	R6	R6-R3	
0歳児	28.1%	6,557	6,437	6,317	6,193	▲ 364	7,131	7,406	7,681	7,941	810
1・2歳児	54.8%	26,251	26,994	27,737	28,485	2,234	26,020	26,686	27,352	28,007	1,987
3～5歳児	58.6%	48,363	48,199	48,035	47,875	▲ 488	46,456	47,531	48,606	49,683	3,227
計	-	81,171	81,630	82,089	82,553	①+② 1,382	79,607	81,623	83,639	85,631	③+④ 6,024

【区別・年齢区分別】

	増加分	減少分
増加分	-	1,290
減少分	▲ 831	▲ 831

※R3(実績値)は、保育所・認定こども園・地域型保育・幼稚園等の預かり保育・横浜保育室・企業主導型保育事業の確保方策の合計  
 ※増加分…各区、年齢区分ごとの量の見込みがR6に向けて増加する分 (R6-R3=プラス (R6>R3)) を合計。  
 減少分…各区、年齢区分ごとの量の見込みがR6に向けて減少する分 (R6-R3=マイナス (R6<R3)) を合計。

(2) 教育

「すべての子どもに質の高い学校教育・保育を提供できる体制を確保」という新制度の理念や、教育施設を利用するためには特別な要件を必要としないことを踏まえて、各年度の3～5歳児の「推計児童数」と「保育に関する量の見込み」の差を、教育に関する量の見込みとします。

(単位：人)

	ニーズ割合	R4	R5	R6
計画策定時	41.3%	40,526	37,621	35,014
見直し後	41.4%	36,740	35,134	33,819
差	0.1pt	▲ 3,786	▲ 2,487	▲ 1,195

4 保育・教育に関する「確保方策」の中間見直し（案）（論点）

中間見直しにおける保育・教育に関する「量の見込み」に対応する「確保方策」（量の見込みに対応する整備量と実施時期）を策定します。

(1) 「確保方策」策定にあたっての基本的考え方

ア 保育

保育を本当に必要とする保護者の方が利用できるよう、引き続き、毎年度の「確保方策」を「量の見込み」と一致させます。

(ア) 増加分（1,290人/年）【受入枠の不足分】

既存保育所等での定員構成の見直しや、幼稚園2歳児受入れ推進事業など既存資源を最大限活用したうえで、整備が必要な地域には認可保育所を整備するとともに、1・2歳児を中心とした受入枠の不足分に対応するため、既存施設連携型1,2歳児保育所や小規模保育事業などの整備を進めます。

<参考>確保方策（増加分）の内訳

	R4	R5	R6	計
量の見込み（増加分）	1,290	1,290	1,295	3,875
確保方策（増加分）				
認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	1,188	1,056	996	3,240
確認を受けない幼稚園				
地域型保育・横浜保育室	102	234	299	635
計	1,290	1,290	1,295	3,875
【参考：計画策定時】確保方策（増加分）	2,155	2,155	2,135	6,445

(イ) 減少分（▲831人/年）【受入枠の余裕分】

各エリアの実情に応じ、0歳児の定員削減による1歳児の新規受入枠の拡大や、恒常的に定員割れしている園を中心に定員削減を進め、定員の適正化を図ります。

イ 教育

計画策定時と同様、最終年度（6年度）に「確保方策」を「量の見込み」と一致するように設定します。

(2) 基本的考え方を踏まえた「確保方策」（案）について

<保育>

- 3か年で1,382人分の枠（増加分3,875人（1,290人/年）、減少分▲2,493人（▲831人/年））を確保します。①82,553人－②81,171人＝1,382人
- 1・2歳児を中心とした受入枠の不足分に対応するための、保育所の分園や認可乳児園（既存施設連携型1,2歳児保育所）、私立幼稚園2歳児受入れ推進事業も含め、認定こども園・保育所・幼稚園※・企業主導型保育事業では、794人分の枠を確保します。③77,545人－④76,751人＝794人
- ※私立幼稚園2歳児受入れ推進事業・私立幼稚園等預かり保育事業（2号相当）
- 低年齢児を対象とする地域型保育・横浜保育室では、地域型保育事業の整備と横浜保育室の認可保育所等への移行により、588人分の枠を確保します。⑤5,008人－⑥4,420人＝588人

<教育>

- 全市で見ると「量の見込み」が減少傾向です。計画策定時と同様に、令和6年度に「確保方策」と「量の見込み」を一致させるように設定します。⑦

※確保方策の内訳については、予算編成等の過程で変動の可能性があります。

【案】保育に関する「確保方策」（全市）

（単位：人）

給付認定区分	R3（実績値）			R4			R5			R6		
	3号			2号			3号			2号		
	0歳児	1・2歳児	3～5歳児	0歳児	1・2歳児	3～5歳児	0歳児	1・2歳児	3～5歳児	0歳児	1・2歳児	3～5歳児
量の見込み	6,113	28,810	46,713	6,437	26,994	48,199	6,317	27,737	48,035	6,193	28,485	47,875
確保方策												
認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	5,812	22,700	48,239	5,710	23,274	48,151	5,605	23,773	47,997	5,489	24,219	47,837
確認を受けない幼稚園												
地域型保育・横浜保育室	745	3,551	124	727	3,720	48	712	3,964	38	704	4,266	38
計	6,557	26,251	48,363	6,437	26,994	48,199	6,317	27,737	48,035	6,193	28,485	47,875

<参考>計画策定時

（単位：人）

給付認定区分	R3（実績値）			R4			R5			R6		
	3号			2号			3号			2号		
	0歳児	1・2歳児	3～5歳児	0歳児	1・2歳児	3～5歳児	0歳児	1・2歳児	3～5歳児	0歳児	1・2歳児	3～5歳児
量の見込み				7,406	26,686	47,531	7,681	27,352	48,606	7,941	28,007	49,683
認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業				6,484	23,097	47,398	6,719	23,780	48,518	6,911	24,229	49,595
確認を受けない幼稚園												
地域型保育・横浜保育室				922	3,589	133	962	3,572	88	1,030	3,778	88
計				7,406	26,686	47,531	7,681	27,352	48,606	7,941	28,007	49,683

【案】教育に関する「確保方策」（全市）

（単位：人）

	見直し後			参考：計画策定時		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6
量の見込み	36,740	35,134	⑦33,819	40,526	37,621	35,014
認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	23,334	22,642	20,772	23,855	22,980	21,717
確認を受けない幼稚園	19,914	15,893	13,047	17,971	15,442	13,297
地域型保育・横浜保育室						
計	43,248	38,535	⑦33,819	41,826	38,422	35,014

保育・教育に関する「量の見込み」及び「確保方策」(区別)

区	年齢	ニーズ割合	給付認定区分	R4				R5				R6			
				保育		教育		保育		教育		保育		教育	
				3号	2号	1号	3号	2号	1号	3号	2号	1号	3号	2号	1号
鶴見区	0歳児	31.8%	量の見込み	591	2,552	4,360	2,978	576	2,572	4,407	2,847	562	2,592	4,454	2,730
	1・2歳児	57.3%	認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	542	2,230	4,360	1,127	527	2,250	4,407	1,110	514	2,279	4,454	1,093
	3～5歳児(保育)	62.0%	確認を受けない幼稚園				1,618				1,627				1,637
	3～5歳児(教育)	38.0%	地域型保育・横浜保育室	49	322	0		49	322	0		48	313	0	
			計	591	2,552	4,360	2,745	576	2,572	4,407	2,737	562	2,592	4,454	2,730
神奈川区	0歳児	28.3%	量の見込み	460	1,979	3,402	2,116	460	2,022	3,380	2,073	461	2,065	3,357	2,048
	1・2歳児	59.8%	認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	413	1,709	3,396	647	413	1,733	3,374	595	413	1,757	3,351	543
	3～5歳児(保育)	62.1%	確認を受けない幼稚園				1,403			1,454				1,505	
	3～5歳児(教育)	37.9%	地域型保育・横浜保育室	47	270	6		47	289	6		48	308	6	
			計	460	1,979	3,402	2,050	460	2,022	3,380	2,049	461	2,065	3,357	2,048
西区	0歳児	29.0%	量の見込み	202	797	1,406	1,013	201	872	1,450	951	199	948	1,495	890
	1・2歳児	60.7%	認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	175	656	1,402	272	177	728	1,450	293	175	781	1,495	314
	3～5歳児(保育)	62.7%	確認を受けない幼稚園				492			534				576	
	3～5歳児(教育)	37.3%	地域型保育・横浜保育室	27	141	4		24	144	0		24	167	0	
			計	202	797	1,406	764	201	872	1,450	827	199	948	1,495	890
中区	0歳児	31.0%	量の見込み	221	973	1,640	1,389	207	973	1,743	1,243	193	974	1,845	1,102
	1・2歳児	55.1%	認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	172	784	1,640	699	158	784	1,743	695	144	785	1,845	675
	3～5歳児(保育)	62.6%	確認を受けない幼稚園				682			547				427	
	3～5歳児(教育)	37.4%	地域型保育・横浜保育室	49	189	0		49	189	0		49	189	0	
			計	221	973	1,640	1,381	207	973	1,743	1,242	193	974	1,845	1,102
南区	0歳児	28.1%	量の見込み	245	1,073	1,976	1,675	257	1,113	2,058	1,517	269	1,152	2,139	1,373
	1・2歳児	51.2%	認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	222	956	1,976	112	234	996	2,058	92	246	1,035	2,139	73
	3～5歳児(保育)	60.9%	確認を受けない幼稚園				1,761			1,531				1,300	
	3～5歳児(教育)	39.1%	地域型保育・横浜保育室	23	117	0		23	117	0		23	117	0	
			計	245	1,073	1,976	1,873	257	1,113	2,058	1,623	269	1,152	2,139	1,373
港南区	0歳児	24.1%	量の見込み	331	1,390	2,537	1,699	320	1,431	2,454	1,643	308	1,471	2,372	1,608
	1・2歳児	56.6%	認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	308	1,250	2,537	1,407	297	1,274	2,454	1,278	285	1,278	2,372	1,111
	3～5歳児(保育)	59.6%	確認を受けない幼稚園				958			709				497	
	3～5歳児(教育)	40.4%	地域型保育・横浜保育室	23	140	0		23	157	0		23	193	0	
			計	331	1,390	2,537	2,365	320	1,431	2,454	1,987	308	1,471	2,372	1,608
保土ヶ谷区	0歳児	27.5%	量の見込み	321	1,362	2,604	1,808	316	1,431	2,550	1,845	310	1,501	2,497	1,900
	1・2歳児	55.0%	認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	299	1,257	2,604	474	294	1,294	2,550	399	288	1,330	2,497	322
	3～5歳児(保育)	56.8%	確認を受けない幼稚園				2,391			1,984				1,578	
	3～5歳児(教育)	43.2%	地域型保育・横浜保育室	22	105	0		22	137	0		22	171	0	
			計	321	1,362	2,604	2,865	316	1,431	2,550	2,383	310	1,501	2,497	1,900
旭区	0歳児	25.4%	量の見込み	350	1,499	2,838	2,273	344	1,517	2,739	2,197	338	1,536	2,641	2,134
	1・2歳児	51.8%	認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	300	1,275	2,836	2,477	296	1,326	2,739	2,427	290	1,330	2,641	2,134
	3～5歳児(保育)	55.3%	確認を受けない幼稚園				640			199				0	
	3～5歳児(教育)	44.7%	地域型保育・横浜保育室	50	224	2		48	191	0		48	206	0	
			計	350	1,499	2,838	3,117	344	1,517	2,739	2,626	338	1,536	2,641	2,134
磯子区	0歳児	29.9%	量の見込み	250	1,081	1,956	1,827	250	1,114	1,961	1,736	249	1,148	1,967	1,655
	1・2歳児	51.4%	認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	222	941	1,956	1,070	222	947	1,961	1,543	221	955	1,967	1,655
	3～5歳児(保育)	54.3%	確認を受けない幼稚園				679			159				0	
	3～5歳児(教育)	45.7%	地域型保育・横浜保育室	28	140	0		28	167	0		28	193	0	
			計	250	1,081	1,956	1,749	250	1,114	1,961	1,702	249	1,148	1,967	1,655
金沢区	0歳児	27.3%	量の見込み	276	1,095	2,182	1,719	255	1,111	2,156	1,605	235	1,128	2,131	1,506
	1・2歳児	51.1%	認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	272	1,028	2,182	1,805	251	1,032	2,156	1,746	231	1,036	2,131	1,506
	3～5歳児(保育)	58.6%	確認を受けない幼稚園				248			33				0	
	3～5歳児(教育)	41.4%	地域型保育・横浜保育室	4	67	0		4	79	0		4	92	0	
			計	276	1,095	2,182	2,053	255	1,111	2,156	1,779	235	1,128	2,131	1,506
港北区	0歳児	33.6%	量の見込み	891	3,502	5,588	3,430	893	3,596	5,714	3,232	896	3,690	5,840	3,036
	1・2歳児	62.2%	認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	777	2,966	5,562	2,247	789	3,068	5,688	2,282	798	3,152	5,814	2,286
	3～5歳児(保育)	65.8%	確認を受けない幼稚園				1,301			1,010				750	
	3～5歳児(教育)	34.2%	地域型保育・横浜保育室	114	536	26		104	528	26		98	538	26	
			計	891	3,502	5,588	3,548	893	3,596	5,714	3,292	896	3,690	5,840	3,036
緑区	0歳児	27.4%	量の見込み	338	1,361	2,467	1,909	332	1,438	2,410	1,870	325	1,516	2,352	1,855
	1・2歳児	54.5%	認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	302	1,095	2,467	1,682	296	1,132	2,410	1,765	293	1,192	2,352	1,782
	3～5歳児(保育)	55.9%	確認を受けない幼稚園				694			351				73	
	3～5歳児(教育)	44.1%	地域型保育・横浜保育室	36	266	0		36	306	0		32	324	0	
			計	338	1,361	2,467	2,376	332	1,438	2,410	2,116	325	1,516	2,352	1,855
青葉区	0歳児	26.7%	量の見込み	482	2,073	3,966	3,344	476	2,135	3,970	3,185	469	2,198	3,975	3,072
	1・2歳児	50.2%	認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	413	1,764	3,966	2,941	407	1,770	3,970	2,835	400	1,797	3,975	2,638
	3～5歳児(保育)	56.4%	確認を受けない幼稚園				1,271			807				434	
	3～5歳児(教育)	43.6%	地域型保育・横浜保育室	69	309	0		69	365	0		69	401	0	
			計	482	2,073	3,966	4,212	476	2,135	3,970	3,642	469	2,198	3,975	3,072
都筑区	0歳児	24.0%	量の見込み	392	1,714	3,033	2,801	357	1,672	2,897	2,758	321	1,631	2,760	2,748
	1・2歳児	49.9%	認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	352	1,519	3,027	1,767	320	1,482	2,891	1,585	284	1,441	2,754	1,396
	3～5歳児(保育)	50.1%	確認を受けない幼稚園				1,844			1,594				1,352	
	3～5歳児(教育)	49.9%	地域型保育・横浜保育室	40	195	6		37	190	6		37	190	6	
			計	392	1,714	3,033	3,611	357	1,672	2,897	3,179	321	1,631	2,760	2,748
戸塚区	0歳児	28.8%	量の見込み	544	2,167	3,665	3,302	537	2,276	3,727	3,081	530	2,384	3,789	2,882
	1・2歳児	54.4%	認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	470	1,806	3,665	667	463	1,886	3,727	586	456	1,966	3,789	510
	3～5歳児(保育)	56.8%	確認を受けない幼稚園				2,650			2,514				2,372	
	3～5歳児(教育)	43.2%	地域型保育・横浜保育室	74	361	0		74	390	0		74	418	0	
			計	544	2,167	3,665	3,317	537	2,276	3,727	3,100	530	2,384	3,789	2,882
栄区	0歳児	24.4%	量の見込み	155	658	1,186	1,140	155	705	1,162	1,062	155	751	1,138	1,006
	1・2歳児	53.4%	認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	134	556	1,186	1,330	134	580	1,162	1,214	134	604	1,138	1,006
	3～5歳児(保育)	53.1%	確認を受けない幼稚園				100			4				0	
	3～5歳児(教育)	46.9%	地域型保育・横浜保育室	21	102	0		21	125	0		21	147	0	
			計	155	658	1,186	1,430	155	705	1,162	1,218	155	751	1,138	1,006
泉区	0歳児	24.9%	量の見込み	235	1,024	1,963	1,226	225	1,009	1,877	1,213	215	995	1,792	1,224
	1・2歳児	49.6%	認定こども園・保育所・幼稚園・企業主導型保育事業	208	916	1,963	1,382	198	901	1,8					



認可保育所及び幼保連携型認定こども園の  
定員外入所・定員割れの状況（令和3年4月・10月比較）

		定員外入所数			定員割れ人数		
		R3年4月(A)	R3年10月(B)	差引(B-A)	R3年4月(A)	R3年10月(B)	差引(B-A)
箇所数		364園	431園	67園	475園	400園	▲ 75園
人数		2,293人	2,738人	445人	3,085人	2,418人	▲ 667人
内 訳	0歳児	▲ 103人	163人	266人	639人	169人	▲ 470人
	1・2歳児	1,292人	1,482人	190人	317人	210人	▲ 107人
	3～5歳児	1,104人	1,093人	▲ 11人	2,129人	2,039人	▲ 90人

※市外のお子さんも含む。新設保育所の4・5歳児枠は、開所後2年間は定員割れの算定から除く。  
 ※各施設の総定員数に対して利用児童数が上回っている場合を定員外入所、下回っている場合を定員割れとして集計。

# 年齢・地域間のミスマッチ解消に向けた取り組み

第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画では、保育・幼児教育の「質の確保・向上」、保育所等の整備による「場の確保」、保育・幼児教育を担う保育者の採用や定着支援などの「人材の確保」に一体的に取り組むとともに、多様化する保育・教育ニーズへの対応を図り、横浜の保育・幼児教育の基盤づくりを総合的に推進しています。

○保育・教育の「量の見込み」と「確保方策」に基づく、保育・幼児教育の「場の確保」にあたっては、次の取組により保育ニーズに合わせた受入枠を確保し、年齢・地域間のミスマッチを解消します。

	取組	受入増	余裕分 活用・削減
既存活用	<b>既存施設活用による1歳児受入枠増</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・比較的余裕のある0歳児の定員を削減し、翌年度以降の1歳児の新規受入枠を確保する定員構成の見直しに補助を実施。</li> <li>・3～5歳児の余裕分を削減し、1歳児の受入を増やす場合の補助も検討。</li> </ul>	○	○
	<b>年度限定保育事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の保育所や小規模保育事業の定員に空きがある場合や、新設保育所の4・5歳児（開所後2年程度は利用を希望される方が少ない）の空きスペースを活用し、1・2歳児の保留児童を1年度限定で受け入れる。</li> </ul>	○	○
	<b>既存保育所等での定員外の受け入れ</b>	○	
新規整備	<b>既存施設連携型1,2歳児保育所の整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存施設が、3歳児以降は既存の定員枠を活用して、駅周辺に1,2歳児のみの受入を行う保育所の分園や小規模保育事業などを新たに整備する場合、施設の整備費に加えて施設間の送迎のための車両購入費や待機場所の整備費を補助。</li> </ul>	○	○
	<b>保育所等の新規整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模な宅地開発などにより、なお受入れ枠が不足するエリアへの保育所等の新規整備。0歳児定員を設定しない場合の補助を加算。</li> </ul>	○	